

モンゴル国家統計局支援事業について

当財団は、(独)国際協力機構 (JICA) の法人コンサルタントに登録されており、統計に関する技術提供・研修、国際会議、及び国際交流に対して積極的な支援・協力を行っている。

モンゴル国家統計局 (以下、MNSO) との間では、両国の社会経済発展の基盤としての政府統計の分野における協力プログラムを確立するため3ヶ年の統計支援に関する協定を平成17年9月8日に締結した。

この協定の規定により、①毎年1週間程度、MNSOから職員を招聘し国内研修を行うこと、②毎年1週間程度、当財団から視察団をモンゴルに派遣し、MNSO側の要望に沿ったテーマによるセミナーの開催と意見交換等を行うこと、③本事業をJICAのプロジェクト事業につなげるべく、相互の情報交換を随時に行うこととしている (協定締結の経緯と詳細については、本誌平成17年12月号「特集」参照)。

本記事では、本事業3年度目となる平成20年度の事業内容について報告する。

第3回モンゴル統計セミナー開催及び統計事情視察 (8月)

平成20年8月23～30日、統計セミナーを開催するためモンゴルを訪れた。

視察団は当財団理事長 伊藤彰彦を団長に、外部講師として日本における小地域統計の創始者であり、世界各国のJICAプロジェクトにも関わる大友篤 ICONS国際協力(株)常務取締役を招き、当財団総務部 伊藤亜紀子を含め3名で構成した。

● 統計セミナー

8月25～27日の3日間、MNSO若手職員約20名を対象に、「小地域統計」をテーマにセミナーを行った。会場は昨年までは政府庁舎ビル4階の合同会議室であったが、本年は全席にPCを備えたMNSO内研修室 (同ビル2階) に移した。また言語は、昨年までの日蒙通訳を介した日本語講義から、本年は受講者の英語学習も兼ねて、英蒙通訳 (MNSO職員) を介した英語講義とした。これらの環境改善により、より実践的で専門性の高い講義を実現することができたと思う。

伊藤理事長による講義「日本の小地域統計」では日本の小地域統計の手法やGISソフトウェアの紹介をした。また大友先生による講義「統計GISとは」「統計地図とは」では統計GISの基礎となる考え方や、様々な統計地図の特徴を解説し、さらに「メッシュ統計の有用性とその利用」「小地域統計の行政への利用」では、日本、東南アジア、アメリカ、北欧等の例を挙げた解説のほか、

訪蒙スケジュール

8/23(土)	午後	出発ーウランバートル到着
8/24(日)	終日	テレレジ視察
8/25(月)	午前	MNSO幹部とのミーティング 統計セミナー開会式
	午後	講義「日本の小地域統計」 講師：伊藤彰彦 当財団主催夕食会
8/26(火)	午前	講義「統計GISとは」 「統計地図とは」
	午後	講師：大友篤 在蒙日本国大使館 市橋特命全権大使訪問
8/27(水)	午前	講義「メッシュ統計の有用性とその利用」 「小地域統計の行政への利用」
	午後	講師：大友篤 統計セミナー閉会式 JICAモンゴル事務所 石田所長訪問
8/28(木)	午後	オルホン県 エルデネチメグ統計部長訪問 オルホン県 プレウルハグフ副知事訪問 エルデネト市内視察
	午後	MNSO幹部との打ち合わせ MNSO主催送別会
8/29(金)	午後	帰国
8/30(土)	午前	帰国

エクセルソフトを用いての演習を行った。

受講者は非常に熱心に講義に聴き入り、演習ではほとんどの受講者がスムーズに作業を進め、受講者同士、また受講者と講師の間で活発な議論、質疑がされた。

最後にゲレルト・オドMNSO副局長より、講義に加え職員からの専門的に高度な統計手法に関する個別相談にも応じたことに対し、感謝の言葉を頂いた。

● 協定の延長及び今後のセミナー

協定で定めた3年という期間が本年度で終わるが、期間の延長を定めた新協定の締結についてジャンバツェレンMNSO局長(当時)より我々の訪蒙前に正式な書簡が来ており、大筋についてはMNSO、当財団ともに合意していたため、今後のセミナー開催についての意見交換を行った。

MNSOでは、地方職員の能力向上に力を入れたいとの意向があるが、首都でのセミナーに出席させると旅費等がかさむため、来年は講師が地方に赴き、セミナーの全部または一部を地方都市で開催するという事でMNSO、当財団でほぼ合意をした。テーマは、「労働力統計や家計などの世帯統計」、「2010年人口センサス」などが候補に挙がった。新協定が締結されれば、相互で準備を進めていくこととしたい。

● JICAプロジェクトへの申請状況

今回MNSOよりJICAへ申請した案件は、「2010年人口センサスに向けての統計能力構築と準備」を中心とするものである。関係者の話によると、本年度の申請分は平成21年度当初に



←↑ 講義風景と演習の様子

採否が決定する見込みであるが、極力早く結論を出したいとのことであった。

2010年人口センサスの実施が迫っていることもあり、当財団としてもJICAプロジェクトへの発展を願い、さらなる協力をしていきたい。

● 2010年人口センサスに向けて

2010年人口センサスはモンゴルで人口センサス法が制定されて最初の人口センサスなので、MNSOは諸準備に力を入れ、質の向上に努めたいとのことであった。2008年9月にはドナー会議、2009年1月にパイロットセンサスを行う予定で準備を進めているとのことであった。

当財団からは、JICAによるMNSOの人口センサスに関する案件の採否にかかわらず、また国際機関からの援助に頼りすぎず、MNSO職員自らがプログラムの開発をしたり、調査項目等について独自の検討をしていくことを提案した。

● その他

セミナーの日程を終えた後、ウランバートルから北西に360km、モンゴル第3の都市オルホン県エルデネット市を訪れ、オルホン県プレウルハグワ副知事及びエルデネチメグ統計部長(昨年度本事業の日本研修で来日)を訪問した。

エルデネット市は1974年にロシア・モンゴル合弁の国営鉱業会社設立と同時に出来た、人口9万の比較的新しい鉱山都市である。

オルホン県統計部は6名の職員から成り、経済社会調査（毎月：20～30世帯）、労働力調査（毎月：10～20世帯）等の標本調査など、MNSOから指示のある56の統計のほか、独自の統計も含め82の統計を取っているとのことであった。

1泊2日で計10時間の車移動という強行スケジュールではあったが、モンゴル地方都市の統計事情を見聞する貴重な機会であった。また何よりエルデネチメグ氏との再会は大変嬉しいサプライズであった。

余談ではあるが、今回のモンゴル滞在期間中には、北京五輪でのモンゴル人選手初の金メダル獲得（それも2個）や、大相撲のモンゴル場所開催などの大イベントが重なり、街中が連日大賑わいであった。交通渋滞、ホテルやスケジュールの変更などの影響も受けたが、偶然にも歴史的瞬間に立ち会えたことは印象深かった。

今回の統計セミナー開催及び視察に当たっては、外務省、在蒙日本国大使館、JICA本部、JICAモンゴル事務所の皆様に多大なご助力を頂きました。ここに改めて感謝申し上げます。

（総務部 伊藤 亜紀子）

第3回MNSO統計視察団の来日（1月）

モンゴル国家統計局支援事業の最終年度の本年度も、第3回となるモンゴル国家統計局（以下、MNSO）訪日統計視察団として、平成21年1月19～26日の1週間、MNSO前行政管理部長バジューフ氏、ゴビスンベル県統計部長オトゴンバヤル女史の2名を招聘し、国内研修を実施した。

● 都内・地方研修

研修は、総務省統計局、(独)統計センター、国連アジア太平洋統計研修所、岐阜県総合企画部統計課を訪問し、中央・地方における統計調査の企画・実施・提供等についての業務説明、意見交換を行った。モンゴル国の関心事は、2010年に迫った人口センサスに関する調査方法や調査事項、また、調査全般における行政資料の活用や個票データの利用などであった。

岐阜県では、横井副知事が、もともとモンゴル国と交流があるので、今回の来訪を通じて、今後さらに親睦を深めていきたいと語った。

当財団においては、業務説明及び日本とカンボジアの人口データを用いたGISの活用についてデモンストレーションを行った。都心部と農村部の高齢化、性比、人口密度などがビジュアルに示されることに人口データの新たな活用法を見出したとのことであった。

来日スケジュール

	来日
1/19(月)	当財団主催歓迎夕食会
	当財団久布白専務理事表敬
1/20(火)	当財団小玉会長主催昼食会
	当財団（業務概況、GIS紹介）
	(独)統計センター訪問（中川理事長表敬、業務概況）
	総務省統計局訪問（川崎局長表敬、調査企画・実施関係）
1/21(水)	統計資料館、東京タワー内とうけいプラザ見学
	都内観光（浅草）
	財団日本統計協会主催夕食会
	国連アジア太平洋統計研修所訪問（ダバサーレン所長表敬）
1/22(木)	都内観光（葛西臨海公園、葛西臨海水族園）
	当財団主催夕食会
	岐阜県庁訪問（横井副知事表敬、岐阜県総合企画部統計課概況）
1/23(金)	市内観光（金華山）
	岐阜県庁主催歓迎夕食会
	市内観光（河川環境楽園「アクア・トトぎふ」）
1/24(土)	帰京、当財団主催送別会
1/25(日)	終日フリータイム
1/26(月)	帰国

↓ 当財団においてGISの概要を受講



↑ 統計局訪問 川崎統計局長、飯島総務課長に迎えられて

国連アジア太平洋統計研修所 ダバースーレン所長（写真中央・元モンゴル国家統計局長）を訪ね、研修内容などについて聞く↓



岐阜県総合企画部統計課の方々とともに ↓



↑ 統計資料館を見学

● 協定の延長

協定書では、本事業の期間を3年と定めているが、双方合意の下、さらに3年間延長することとしている。ただし、JICAプロジェクトなどが立ち上がった場合には、再構築するものとしている。そこで、新たな協定を締結することとなったが、主な新規事項としては、地方職員がより多く参加できるように統計セミナーを地方で実施することが盛り込まれている。新協定は、平成23年の期限を迎えた後は、自動的に3年間延長される。

この新協定の締結に当たり、今回の訪日視察団とともに、ビャンバツェレンMNSO局長が訪日する予定であったが、来日直前に局長の交代があったため（昨年10月までの6年任期で、後任人事が統投を含め未定だった）、調印は延期された。調印式は近々に行うことが予定されている。

● おわりに

-20℃の世界からやって来た視察団にとって、東京の冬はものならずという様子であった。滞在中には、折しも横綱朝青龍が、引退の危機を乗り越えて見事復活優勝を遂げたことも、彼らをより熱くさせたのではないだろうか。

協力関係の延長が、日蒙双方にとって有用な成果をもたらし、さらなる発展を遂げ得るものとなるよう今後とも努めていく所存である。

今般の来日は、当財団の事務所移転直後に急遽決定したものであり、また来日直前には予定の変更などが生じ慌しくもあった。総務省統計局、(株)統計センター、岐阜県総合企画部統計課の方々を含む関係各位に多大なるご尽力を賜ったことをここに深謝申し上げる。

（普及部 米本 真莉）